

独立行政法人国立公文書館の変更前中期計画及び変更後中期計画対照表

資料 1-2

法人名 独立行政法人国立公文書館

主務府省名 内閣府

中期計画（変更前）	中期計画（変更後）															
<p>7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="246 544 1093 667"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>平成 22 年度～平成 24 年度予定額（百万円）</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本館耐震補強工事</td> <td>6 6 0</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金額については見込みである。</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <p>① 略</p> <p>② 人事に関する指標</p> <p>平成 22 年度末の常勤職員数は、期首 2 名減とする。</p> <p>(参考 1)</p> <p>1) 期首の常勤職員数 4 1 人</p> <p>2) 22 年度末の常勤職員数 3 9 人</p> <p>(参考 2) 中期目標期間中の人件費総額</p> <p>中期目標期間中の人件費総額見込み</p> <p>2, 0 3 4 百万円</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。</p>	施設・設備の内容	平成 22 年度～平成 24 年度予定額（百万円）	財源	本館耐震補強工事	6 6 0	施設整備費補助金	<p>7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="1189 544 2058 707"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>平成 22 年度～平成 25 年度予定額（百万円）</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本館耐震補強工事</td> <td>6 6 0</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>つくば分館改修工事</td> <td>4 6</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金額については見込みである。</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <p>① 略</p> <p>② 人事に関する指標</p> <p>平成 22 年度末の常勤職員数は、期首 2 名減とする。</p> <p>(参考 1)</p> <p>1) 期首の常勤職員数 4 1 人</p> <p>2) 22 年度末の常勤職員数 3 9 人</p> <p>(参考 2) 中期目標期間中の人件費総額</p> <p>中期目標期間中の人件費総額見込み</p> <p>1, 9 6 8 百万円</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。</p>	施設・設備の内容	平成 22 年度～平成 25 年度予定額（百万円）	財源	本館耐震補強工事	6 6 0	施設整備費補助金	つくば分館改修工事	4 6	施設整備費補助金
施設・設備の内容	平成 22 年度～平成 24 年度予定額（百万円）	財源														
本館耐震補強工事	6 6 0	施設整備費補助金														
施設・設備の内容	平成 22 年度～平成 25 年度予定額（百万円）	財源														
本館耐震補強工事	6 6 0	施設整備費補助金														
つくば分館改修工事	4 6	施設整備費補助金														

中期計画（変更前）

(別紙)

中期計画予算
平成 22 年度～平成 26 年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	9,954
事業収入	20
事業外収入	3
被災公文書等修復支援事業費補助金	70
施設整備費補助金	660
計	10,707
支 出	
公文書等保存利用経費	4,391
アジア歴史資料情報提供事業費	1,800
一般管理費	1,408
人件費	2,378
被災公文書等修復支援事業費	70
施設整備費	660
計	10,707

中期計画（変更後）

(別紙)

中期計画予算
平成 22 年度～平成 26 年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	<u>9,877</u>
事業収入	20
事業外収入	3
被災公文書等修復支援事業費補助金	70
施設整備費補助金	<u>706</u>
計	<u>10,676</u>
支 出	
公文書等保存利用経費	4,391
アジア歴史資料情報提供事業費	1,800
一般管理費	1,408
人件費	<u>2,302</u>
被災公文書等修復支援事業費	70
施設整備費	<u>706</u>
計	<u>10,676</u>

中期計画（変更前）	中期計画（変更後）
<p>[人件費の見積り] 期間中総額 2, 0 3 4 百万円を支出する。 但し、上記の額は、役員報酬（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。</p> <p>[運営費交付金の算定ルール] [注記] 中期計画予算の見積りに当たっては、消費者物価指数の伸び率を年0%、給与改定の伸び率を年0%、効率化係数を98.6%、政策係数100%と仮定して計算している。</p>	<p>[人件費の見積り] 期間中総額 <u>1, 9 6 8</u> 百万円を支出する。 但し、上記の額は、役員報酬（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。 <u>また、上記の額は、「国家公務員の給与減額支給措置について」（平成23年6月3日閣議決定）及び「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成23年10月28日閣議決定）に基づき、館が行った役職員の給与の見直しを反映している。</u></p> <p>[運営費交付金の算定ルール] [注記] ・中期計画予算の見積りに当たっては、消費者物価指数の伸び率を年0%、給与改定の伸び率を年0%、効率化係数を98.6%、政策係数100%と仮定して計算している。</p> <p><u>・収入としての運営費交付金及び支出としての人件費については、館が行った役職員の給与の見直しが反映されている。</u></p>

中期計画（変更前）

収支計画
平成 22 年度～平成 26 年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	10,133
經常費用	10,078
公文書等保存利用経費	4,341
アジア歴史資料情報提供事業費	1,796
被災公文書等修復支援事業費	70
一般管理費	1,406
人件費	2,378
減価償却費	86
財務費用	55
臨時損失	—
収益の部	10,133
運営費交付金収益	9,954
事業収入	20
事業外収入	3
資産見返負債戻入	86
臨時利益	—
被災公文書等修復支援事業費補助	
金収益	70
純利益	0
目的積立金取崩額	—
総利益	0

中期計画（変更後）

収支計画
平成 22 年度～平成 26 年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	<u>10,057</u>
經常費用	<u>10,001</u>
公文書等保存利用経費	4,341
アジア歴史資料情報提供事業費	1,796
被災公文書等修復支援事業費	70
一般管理費	1,406
人件費	<u>2,302</u>
減価償却費	86
財務費用	55
臨時損失	—
収益の部	<u>10,057</u>
運営費交付金収益	<u>9,877</u>
事業収入	20
事業外収入	3
資産見返負債戻入	86
臨時利益	—
被災公文書等修復支援事業費補助	
金収益	70
純利益	0
目的積立金取崩額	—
総利益	0

中期計画（変更前）

資金計画
平成 22 年度～平成 26 年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	10,707
業務活動による支出	9,313
投資活動による支出	660
財務活動による支出	734
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	10,707
業務活動による収入	10,047
運営費交付金による収入	9,954
事業収入	20
事業外収入	3
被災公文書等修復支援事業費 補助金による収入	70
投資活動による収入	
施設整備費補助金による収入	660
財務活動による収入	—
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

中期計画（変更後）

資金計画
平成 22 年度～平成 26 年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	<u>10,676</u>
業務活動による支出	<u>9,237</u>
投資活動による支出	<u>706</u>
財務活動による支出	734
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	<u>10,676</u>
業務活動による収入	<u>9,971</u>
運営費交付金による収入	<u>9,877</u>
事業収入	20
事業外収入	3
被災公文書等修復支援事業費 補助金による収入	70
投資活動による収入	
施設整備費補助金による収入	<u>706</u>
財務活動による収入	—
前期中期目標の期間よりの繰越金	0